

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第43期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社栄電子

【英訳名】 SAKAE ELECTRONICS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 隆志

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田二丁目9番10号

【電話番号】 03(6385)7240(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 菊池 隆之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田二丁目9番10号

【電話番号】 03(6385)7240(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 菊池 隆之

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
<u>(1) 連結経営指標等</u>					
売上高 (千円)	8,887,122	9,482,433	7,580,502	5,222,804	4,111,985
経常利益又は経常損失 () (千円)	469,817	526,191	180,132	107,819	110,307
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	192,525	289,941	240,235	119,859	65,757
純資産額 (千円)	2,793,439	2,903,915	2,942,337	2,656,322	2,738,182
総資産額 (千円)	7,430,472	7,864,486	7,326,367	6,063,037	6,432,047
1株当たり純資産額 (円)	544.64	571.04	578.70	522.60	538.71
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	33.31	57.01	47.24	23.57	12.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.60	36.92	40.16	43.81	42.57
自己資本利益率 (%)	7.25	10.18	8.22	4.28	2.44
株価収益率 (倍)	20.41	12.03	5.92		16.23
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	354,041	303,547	35,923	60,499	323,003
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	170,627	13,697	349,903	379,639	25,504
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	258,374	115,913	264,824	124,285	116,984
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	955,515	1,156,846	1,807,497	1,243,072	1,423,586
従業員数 (人)	72	66	72	70	51
[外、平均臨時雇用者数]	[27]	[41]	[44]	[40]	[14]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第42期については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第42期を除く期間については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第42期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	8,189,056	8,701,457	6,826,723	4,686,098	3,637,136
経常利益又は経常損失 (千円)	420,900	485,318	154,981	106,091	78,382
当期純利益又は当期純損失 (千円)	28,637	260,366	210,155	142,551	45,453
資本金 (発行済株式総数) (千円) (株)	500,000 (5,090,000)	500,000 (5,090,000)	500,000 (5,090,000)	500,000 (5,090,000)	500,000 (5,090,000)
純資産額 (千円)	2,637,745	2,718,645	2,726,987	2,572,487	2,634,042
総資産額 (千円)	7,033,394	7,380,340	6,826,558	5,796,796	6,104,942
1株当たり純資産額 (円)	514.03	534.61	536.35	506.10	518.22
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15 ()	17 ()	15 ()	()	()
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	1.09	51.19	41.33	28.04	8.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.50	36.84	39.95	44.38	43.14
自己資本利益率 (%)	1.09	9.72	7.72	5.38	1.75
株価収益率 (倍)	623.85	13.40	6.77		23.48
配当性向 (%)	1,376.15	33.21	36.29		
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	58 [30]	59 [38]	65 [42]	64 [39]	46 [12]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第42期については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第42期を除く期間については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第42期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和46年4月	神奈川県川崎市苅宿に電子部品、電子機器の販売を目的として株式会社栄電子を設立する。
昭和46年7月	神奈川県横浜市戸塚区に横浜営業所(現神奈川営業所)を設置する。
昭和47年3月	神奈川県横浜市戸塚区に本店を移転する。
昭和49年7月	東京都千代田区外神田二丁目に本店を移転する。
昭和52年12月	東京都千代田区外神田一丁目に東栄電子株式会社(現連結子会社)を設立する。
昭和53年4月	東京都千代田区外神田一丁目に本社事務所を設置する。
昭和56年4月	埼玉県川越市に埼玉営業所を設置する。
昭和57年10月	東京都千代田区外神田に秋葉原営業所(現営業二課)を設置する。
昭和58年3月	東京都昭島市に立川営業所(現西東京営業所)を設置する。
昭和59年4月	東京都千代田区外神田二丁目に本社事務所を移転する。
昭和59年4月	東京都千代田区外神田二丁目に酒東不動産管理株式会社を設立する。
昭和60年8月	山梨県甲府市に山梨出張所(現山梨営業所)を設置する。
昭和61年7月	新潟県長岡市に長岡出張所(新潟営業所)を設置する。
昭和62年4月	東京都千代田区外神田に東京中央営業所(現営業一課)を設置する。
平成元年9月	宮城県仙台市に宮城出張所(東北営業所)を設置する。
平成元年10月	熊本県熊本市に熊本出張所(現熊本営業所)を設置する。
平成元年10月	長野県上田市に長野出張所(現長野営業所)を設置する。
平成3年11月	千葉県千葉市に本社事務所を移転する。
平成4年4月	長野県小県郡丸子町に長野出張所(現長野営業所)を移転する。
平成5年5月	山梨県韮崎市に山梨営業所を移転する。
平成5年7月	岩手県北上市青柳町に東北営業所を移転する。
平成8年7月	岩手県稗貫郡石鳥谷町に東北営業所を移転する。
平成9年8月	長野県上田市に長野営業所を移転する。
平成9年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年5月	宮城県仙台市青葉区に宮城営業所を設置する。
平成11年2月	東北営業所を廃止する。
平成11年11月	東京都千代田区外神田に本社事務所を移転する。
平成15年10月	大阪府大阪市淀川区に大阪営業所を設置する。
平成16年2月	愛知県名古屋市中区に名古屋営業所を設置する。
平成16年2月	株式会社タチバナ電子の株式取得。
平成16年11月	中国上海市に上海駐在員事務所を設置する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年3月	中国大連市に大連事務所を設置する。
平成18年1月	中国大連市の大連事務所を廃止する。
平成18年3月	中国上海市の上海駐在員事務所を撤退する。
平成18年5月	東京都江東区に物流センターを設置する。
平成18年8月	山梨県甲府市に山梨営業所を移転する。
平成19年5月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に埼玉営業所を移転する。
平成19年11月	中国上海市に心栄電子商貿(上海)有限公司を現地法人として設立する。
平成20年12月	連結子会社酒東不動産管理株式会社を吸収合併。 本社ビル完成。東京都千代田区外神田2丁目に本社を移転する。 物流センターを本社ビル内へ移転する。
平成21年3月	埼玉県児玉郡上里町に埼玉営業所を移転する。 山梨県韮崎市に山梨営業所を移転する。
平成21年4月	連結子会社東栄電子株式会社が同株式会社タチバナ電子を吸収合併。
平成21年8月	大阪営業所、名古屋営業所を統合し、滋賀県草津市に関西営業所を設置する。

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(J A S D A Q 市場) に上場となっております。

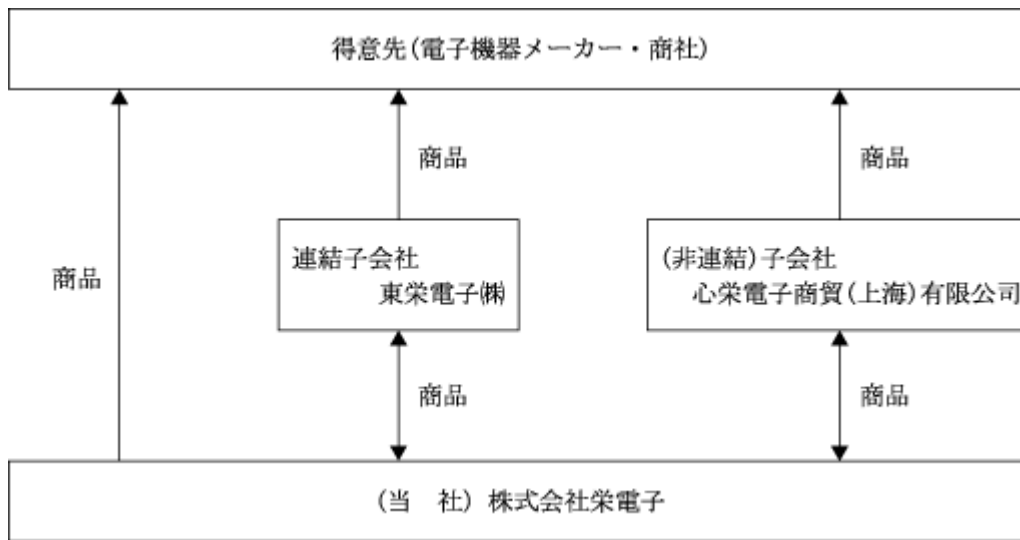
3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社2社(連結子会社1社、非連結子会社1社)で構成されております。

連結子会社である東栄電子株式会社は、当社と同様に産業用一般電子部品、電子デバイスの販売を主な内容としております。

非連結子会社である心栄電子商貿(上海)有限公司は、中国を拠点として、一般電子部品の販売を主な内容としております。

事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東栄電子(株) (注)	東京都千代田区	16,000 (千円)	電子部品販売	100.0	当社及び当該会社が販売する電子部品の一部を相互に供給している。 役員の兼任 2名

(注) 東栄電子(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は次のとおりであります。

売上高697百万円、経常利益32百万円、当期純利益20百万円、純資産額114百万円、総資産額356百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
電子部品機器販売部門	43[5]
管理部門	8[9]
合計	51[14]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 前連結会計年度末に比べ従業員数が19名減少しておりますが、減少の主な理由は合理化に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
46[12]	39才1カ月	9年 4カ月	3,294,753

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 前事業年度末に比べ従業員数が18名減少しておりますが、減少の主な理由は合理化に伴うものであります。
 3 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半においては世界同時不況の影響が色濃く残り、デフレ経済の長期化や雇用問題等が懸念される深刻な状況で推移いたしました。世界経済におきましても、各国政府が景気対策を継続的に実施し需要を喚起するなど、景気回復に向けた協調路線がとられておりました。年度後半では、一連の景気対策の効果があらわれはじめ、中国をはじめとしたアジア各国を中心とした景気回復に伴う需要増と、在庫調整の一巡、また徹底した合理化を推し進めた国内主要各企業の収益改善効果により、わが国経済も緩やかな景気回復基調の中で推移いたしました。

こうした経済環境の下、エレクトロニクス産業とりわけ当社グループの主力市場である半導体製造装置関連分野におきましては、前期より続いていた受注の減少傾向が、在庫調整が一巡した昨年7月頃より回復基調に向い、秋口からは堅調な中国の国内市場向け、台湾、韓国メーカーの先行した設備投資需要を背景に、受注状況が大幅に改善するなど環境は好転してまいりました。

当社グループにおきましても、同調した動きとなっており、第2四半期以降の受注高推移は回復基調となっております。一方、急増する需要増に対し供給メーカーの生産体制が追いつかない状況を反映し、売上高推移につきましては、受注推移に比べ緩やかな伸びとなっております。

また、企業の体質強化につきましては、前年度後半より取組みました人員削減を含めた大幅な合理化と徹底した経費削減等を進め、予算計画を上回る経費削減の成果を上げるなど構造改革を実施してまいりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高4,111百万円(対前年同期比21.3%減)、営業利益121百万円(前年同期は営業損失96百万円)、経常利益110百万円(前年同期は経常損失107百万円)、当期純利益65百万円(前年同期は当期純損失119百万円)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、外注先に委託し電子機器の生産を行っていましたが、平成17年10月より電子機器の生産を中止し、部品販売に特化したため生産実績はありません。

(2) 受注状況

当社グループは、産業用一般電子部品・電子機器の販売を行っており、事業区分としては単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメントの記載はしておりませんので、品名別に示すと次のとおりです。

品 名	受 注 高	前年同期比	受注残高	前年同期比
商品	千円	%	千円	%
一般電子部品	2,402,000	11.3	398,077	+187.7
電 源	1,577,075	7.6	286,135	+209.4
電子デバイス	497,949	+23.8	138,652	+727.7
そ の 他	250,368	+47.5	47,522	+541.9
合 計	4,727,394	5.2	870,387	+241.4

(注) 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売の状況

当社グループは、産業用一般電子部品・電子機器の販売を行っており、事業区分としては単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメントの記載はしておりませんので、品名別に示すと次のとおりです。

品 名	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比
商品	千円	%
一般電子部品	2,142,273	24.9
電 源	1,383,415	21.0
電子デバイス	376,047	15.4
そ の 他	210,249	+20.4
合 計	4,111,985	21.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

技術革新や需要変化の激しい当エレクトロニクス業界において、安定的な収益の確保のためには高付加価値の商品の開拓と顧客に密着したサービスの徹底が基本と考えております。このため商品メーカーとセットメーカーとの中間にあって双方の需要、情報を適切に把握し相手方に提供する任務を有しております。

このため、事業領域の拡大を念頭に、営業面においては新規顧客開拓、既存顧客深耕、購買面においては主要取扱いメーカーの拡大を進め、営業拠点の拡大並びに購買部門の強化に向けた人材育成を図っております。

また事業基盤の強化として、新コンピュータシステムの構築による情報ネットワークの強化、電子商取引にも対応可能な総合物流体制の整備を進めております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(半導体業界の需要動向による影響について)

当社グループは、産業用電子部品を主体に半導体製造装置、医療機器、放送機器、通信機器等の分野における取引先を多数有しております。

特に半導体製造装置関連の取引高が多いため、半導体業界の需給動向が経営成績変動の主たる要因となり、半導体電子部品の市況如何によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(特定の取引先への依存度が高いことについて)

半導体製造装置関連の取引の中で、国内大手半導体製造装置メーカー各社との取引依存度が高くなっております。そのため、半導体市場や関連装置の需要動向の如何では、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

こうしたリスクに対し当社グループは、新規顧客の開拓、新製品の取扱い増加、既存顧客の取引深耕へと経営資源をシフトさせてゆくことにより、事業等のリスクを軽減させる方針であります。

5 【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
TDKラムダ(株)	スイッチング電源、ノイズフィルタ	特約店契約	自 平成22年3月23日 至 平成23年3月22日
TDK-EPC(株)	チップコンダクター、インダクター	特約店契約	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
山一電機(株)	ICソケット、コネクタ各種	特約店契約	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
山陽電子工業(株) (注1) (イーター電機工業(株))	スイッチング電源	代理店契約	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日

(注)1 平成22年4月1日より、イーター電子工業(株)の営業部門を子会社である山陽電子工業(株)へ移管したことに伴い、従来の同社との代理店契約が変更となっております。

2 上記契約の契約期間については、全て自動更新する旨の条項が定められております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は6,432百万円で、前連結会計年度末より369百万円増加いたしました。

流動資産は3,592百万円と前連結会計年度末より696百万円増加いたしました。主な要因といたしましては現金及び預金の増加180百万円、受取手形及び売掛金の増加230百万円、繰延税金資産（長期未払金のうち役員退職慰労金を未払金へ振り替えたことによるもの）の増加307百万円であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ327百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、前述の繰延税金資産の短期への振り替えに伴う減少332百万円であります。

流動負債は3,232百万円で、前連結会計年度末に比べ1,164百万円増加いたしました。主な要因といたしましては支払手形及び買掛金残高の増加384百万円、前述の未払金の振り替えに伴う増加758百万円であります。

固定負債は461百万円で、前連結会計年度末に比べ876百万円減少いたしました。主な要因といたしましては前述の長期未払金の振り替えに伴う減少786百万円、長期借入金の減少101百万円であります。

純資産は2,738百万円と前連結会計年度末より81百万円増加いたしました。主な要因といたしましては利益剰余金の増加65百万円及びその他有価証券評価差額金の増加16百万円であります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ180百万円増加し、1,423百万円となりました。

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、323百万円（前年同期比383百万円増加）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益109百万円、仕入債務の増加384百万円、売上債権の増加230百万円、たな卸資産の増加18百万円等であります。

投資活動の結果使用した資金は、25百万円で前連結会計年度に比べ354百万円減少となりました。これは、主に前連結会計年度において有形固定資産の取得による支出368百万円があったことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、116百万円で前連結会計年度に比べ7百万円減少となりました。これは主に前連結会計年度に配当金の支払が76百万円あったこと、当連結会計年度に短期借入れによる収入が233百万円増加、短期借入金の返済による支出が260百万円増加したことなどによるものです。

(3) 経営成績

(売上状況)

－昨年未より続いていた世界同時不況に伴う設備投資抑制の影響が、半導体製造装置関連分野の受注高減少につながり、第1四半期から第2四半期にかけて売上高は低調に推移いたしました。

在庫調整が一巡した昨年7月頃より受注高は回復基調に向い、秋口からは堅調な中国の国内市場向け、台湾、韓国メーカーの先行した設備投資需要を背景に、受注状況が大幅に改善し、それに伴い売上高も増加いたしました。

当連結会計年度の売上高は、前期比21.3%減の4,111百万円となりました。

(売上原価、販売費・一般管理費及び営業利益)

当連結会計年度の売上原価は3,352百万円と、前連結会計年度に比べ20.6%減少し、売上原価率では81.5%と、前連結会計年度より0.6%増加いたしました。これにより売上総利益は759百万円で、前連結会計年度に比較して24.0%の減少となりました。

販売費・一般管理費につきましては、売上高の減少に対応すべく前連結会計年度後半より人員削減を含めた大幅な合理化、本社、営業所各々の拠点経費の徹底した見直しなどによるコストダウンの実現を行なってまいりました。

当連結会計年度の販売費・一般管理費は637百万円と、前連結会計年度から41.8%減少し、売上高に対する比率は前連結会計年度の21.0%から15.5%に低下しております。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度から218百万円増加し、営業利益121百万円となり売上高営業利益率は前連結会計年度の1.9%から3.0%と上昇しました。

(その他の損益及び当期純利益)

その他の損益につきましては、当連結会計年度において、特別損失に投資有価証券評価損0.2百万円、固定資産除却損0.6百万円を計上いたしました。この結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ185百万円増加し、当期純利益65百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、少額のため記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける平成22年3月31日現在の主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人) 外[臨時従業員]
			建物及び構築物	器具及び備品	土地(面積㎡)	リース資産	合計	
本社 (東京都千代田区)	電子部品機器販売	販売設備	685,026	15,835	1,104,584 (1,917.26)	-	1,805,445	24[10]
神奈川営業所 (神奈川県横浜市戸塚区)	電子部品機器販売	販売設備	35,204	64	39,980 (203.67)	-	75,249	4[-]
埼玉営業所 (埼玉県児玉郡上里町)	電子部品機器販売	販売設備	6,617	28	11,360 (330.78)	-	18,005	3[1]
西東京営業所 (東京都昭島市)	電子部品機器販売	販売設備	16,231	58	15,000 (73.41)	-	31,289	3[-]
山梨営業所 (山梨県韮崎市)	電子部品機器販売	販売設備	-	593	-	-	593	2[-]
宮城営業所 (宮城県仙台市青葉区)	電子部品機器販売	販売設備	236	174	-	-	410	2[1]
熊本営業所 (熊本県熊本市)	電子部品機器販売	販売設備	-	1,082	-	-	1,082	1[-]
長野営業所 (長野県上田市)	電子部品機器販売	販売設備	144	28	-	-	172	3[-]
関西営業所 (滋賀県草津市)	電子部品機器販売	販売設備	-	94	-	-	94	4[-]

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
本社事務所 (東京都千代田区)	電子部品機器販売	コンピュータ及び周辺装置	5,198	8,613

(2) 国内子会社

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人) 外[臨時従業員]
			建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	リース資産	合計	
東栄電子株 (東京都千代田区)	電子部品機器販売	販売設備	-	212	-	-	212	5[2]

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,090,000	5,090,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は1,000株であります。
計	5,090,000	5,090,000		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年3月5日(注)		5,090,000	13,000	500,000	13,000	372,500

(注) 資本準備金の資本組入

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	8	20	-	-	633	664	
所有株式数 (単元)		48	23	562	-	-	4,442	5,075	15,000
所有株式数 の割合(%)		0.95	0.45	11.07	-	-	87.53	100.0	

(注) 自己株式7,120株は、「個人その他」に7単元及び「単元未満株式の状況」に120株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
染谷 英雄	東京都千代田区	1,234	24.24
染谷 美穂子	千葉県千葉市稲毛区	385	7.58
有限会社酒東商事	東京都文京区湯島1-10-2	369	7.27
染谷 政一	東京都文京区	300	5.89
染谷 崇	千葉県千葉市稲毛区	300	5.89
阪田 和弘	鳥取県鳥取市	123	2.42
富士倉庫運輸株式会社	東京都江東区枝川1-10-22	120	2.36
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	101	1.98
栄電子社員持株会	東京都千代田区外神田2-9-10	88	1.73
扇谷 克	千葉県千葉市花見川区	69	1.37
計		3,091	60.73

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,068,000	5,068	
単元未満株式	普通株式 15,000		
発行済株式総数	5,090,000		
総株主の議決権		5,068	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社栄電子	東京都千代田区外神田 2-9-10	7,000		7,000	0.1
計		7,000		7,000	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	7,120	-	7,120	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要事項と認識し、業績の向上、財務体質、配当性向等を勘案しながら安定した配当を行うことを基本方針としております。配当は期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

長期的安定的に利益還元していくためには、企業体質を充実強化しながら拡大成長することが第一であり、先端的新規電子部品等の商材発掘による事業領域の拡大や、環境変化に適応した組織構築など事業基盤の再投資のための内部留保も重要であると考えております。

当期につきましては、厳しい環境下での事業基盤の再構築が急務であるという現状認識から、内部留保を優先し無配といたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	845	720	719	321	210
最低(円)	408	595	277	135	135

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	153	155	170	188	180	210
最低(円)	145	138	141	166	170	176

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		佐藤 隆志	昭和35年11月24日生	昭和54年3月 当社入社 平成11年2月 当社営業第一部長 平成15年6月 当社取締役営業第一部長 平成18年6月 東栄電子株式会社代表取締役社長 平成19年6月 当社取締役 平成22年3月 当社顧問 平成22年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	10
取締役	経理部長	菊池 隆之	昭和35年2月21日生	昭和57年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成10年4月 中小企業事業団(現中小企業基盤整備機構)出向 平成16年6月 当社入社 平成20年5月 当社執行役員経理部長 平成21年6月 当社取締役経理部長(現任)	(注)3	
取締役	総務部長	大久保 雅文	昭和44年12月13日生	平成6年4月 株式会社キャッツ入社 平成16年4月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員総務部長 平成20年5月 当社執行役員総務部長兼経営企画室長 平成21年6月 当社取締役総務部長(現任)	(注)3	2
取締役		小網 忠明	昭和16年11月3日生	昭和39年4月 株式会社埼玉銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成4年9月 株式会社あさひ銀行(同)人事部長 平成10年4月 同行常務取締役 平成12年6月 富士倉庫運輸株式会社取締役社長 平成18年6月 当社監査役 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成22年6月 富士倉庫運輸株式会社代表取締役会長(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		扇谷 克	昭和7年5月3日生	昭和26年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 昭和59年3月 当社入社 昭和59年4月 当社社長室長 昭和59年4月 酒東不動産管理株式会社代表取締役 平成元年6月 当社取締役社長室長 平成2年7月 当社取締役経営企画室長 平成4年6月 当社常務取締役 平成8年4月 当社常務取締役経理部長 平成9年6月 当社取締役副社長経理担当 平成14年4月 当社取締役社長 平成14年5月 当社代表取締役社長 平成15年6月 東栄電子株式会社取締役 平成15年6月 酒東不動産管理株式会社取締役 平成18年4月 東栄電子株式会社監査役(現任) 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	69
監査役		丹呉 常夫	昭和16年9月6日生	昭和47年1月 株式会社西武百貨店入社 昭和48年3月 株式会社パルコ転籍 同社事業局運営統括部長 平成9年6月 当社監査役(現任) 平成15年6月 酒東不動産管理株式会社監査役	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		苔米地 和 夫	昭和7年2月26日生	昭和29年4月 株式会社日本興行銀行入行 昭和58年6月 同行常務取締役 昭和63年11月 和光証券株式会社入社、顧問 平成2年6月 同社取締役社長 平成7年6月 同社取締役会長 平成14年6月 同社常任顧問 平成15年4月 当社入社、顧問 平成15年6月 当社取締役(非常勤) 平成17年6月 当社取締役退任 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		藤原 幹 人	昭和21年7月13日生	昭和47年6月 有限会社十条パーツ設立、代表取締役社長 昭和59年1月 株式会社十条パーツ設立(現株式会社ジュバ)、代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)5	26
計						110

- (注) 1 取締役小網忠明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役丹呉常夫、藤原幹人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4 監査役扇谷克、丹呉常夫の任期は、平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 監査役苔米地和夫、藤原幹人の任期は、平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における企業統治の体制は、監査役制度を採用し、会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会を設けており、重要な業務執行の監督を行っております。

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

取締役会は、有価証券報告書提出日(平成22年6月30日)現在取締役4名(うち社外取締役1名)で構成され、経営方針、経営戦略の決定機関ならびに業務執行監督機関として、経営責任を負っております。また、取締役会は月1回の定例の取締役会のほか必要に応じて臨時で取締役会を開催しております。

監査役会は、有価証券報告書提出日(平成22年6月30日)現在監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、監査役会の定めた監査の方針、業務の分担に従い取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ取締役の職務遂行の監査を行っております。監査役会は3ヶ月に1回以上開催することにしております。

当該体制は当社の現状の組織規模に応じた適正な体制であり、企業統治が機能する体制であると認識しております。

(企業統治に関する事項 - 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況)

当社の内部統制については、統制組織及び統制手段の両面から内部牽制が有効に機能する仕組みを構築しております。統制機能としては、社長直轄の独立した業務監査部門として内部監査室を設置し、「内部監査規程」に基づき、各部門の業務執行状況及び財産管理の実態を調査し内部統制の向上に努めております。内部監査室は、営業部門及びその他全ての部門からの独立性を保持するとともに、営業部門及びその他全ての部門と相互の内部牽制が機能する仕組みを構築しております。

また、当社のリスク管理体制は、コンプライアンス、環境、災害及び情報セキュリティに係るリスクについて、規程・ガイドラインに基づき、管理すべきリスクの所在と種類を明確にした上で、それぞれのリスクごとに担当部署を定め、管理する体制にしております。

(社外取締役、会計参与、社外監査役又は会計監査人との間で会社法第427条第1項に規定する契約を締結した場合は、当該契約の内容の概要)

該当事項はありません。

(会社法第373条第1項に規定する特別取締役による取締役会の決議制度を定めた場合には、その内容)

該当事項はありません。

内部監査及び監査役監査

当社では、内部監査の独立性を高めるため、内部監査室を設置しており、有価証券報告書提出日(平成22年6月30日)現在1名が専属となっております。内部監査室は、定期的に各部署に対して内部監査を行い、代表取締役及び常勤監査役に報告し、各部門の業務執行状況等の把握と改善指導など内部統制の運用を担っております。また、監査役監査は、監査役会において監査方針、監査方法、監査実施計画、監査業務の分担を決定しております。これに基づき各監査役が、監査活動を行っております。

(人員(財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役又は監査委員が含まれる場合には、その事実)及び手続き)

該当事項はありません。

(内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係)

内部統制システムの有効性を向上させるためには、監査関係者の連携が重要であると認識しております。内部監査室、監査役及び監査役会、会計監査人は業務報告等の定期的な打合せを含め必要に応じ随時情報の交換を行うことで連携を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

(社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係)

社外取締役、小網忠明は、富士倉庫運輸(株)の代表取締役会長であります。同社との資本的关系について、同社は当社の主要株主であり、また、当社も同社の株式を保有しております。取引関係につきましては、当社の文書保管の委託を行っております。取引については一般取引条件で行っており、特段の利害関係はありません。

社外監査役、藤原幹人は、(株)ジュパの代表取締役社長であります。同社は当社と商品の販売・仕入の取引関係があります。取引については一般取引条件で行っており、特段の利害関係はありません。

社外監査役、丹呉常夫とは、資本的关系及び取引関係その他、特段の利害関係はありません。

(社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割)

社外取締役、小網忠明は、経営者として豊富な経験と高い見識を有しており、経営的な見地から取締役会における意思決定の妥当性及び適正性について、公正・中立な立場から助言及び提言を行っております。

社外監査役、丹呉常夫は、専門知識を活かしながら、公正・中立な立場から取締役会運営の監視及び監査役会における提言を行っております。

社外監査役、藤原幹人は、電子部品業界の経営者であり、経営的な見地及び専門的な見地から取締役会における助言及び監査役会における提言を行っております。

(社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方)

経営の意思決定と執行における透明性を確保するために、社外取締役及び社外監査役の選任は必要不可欠であると認識しております。有価証券報告書提出日(平成22年6月30日)現在における取締役4名中1名の社外取締役、監査役4名中2名の社外監査役の構成は適正であると認識しております。

(社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

内部統制については内部監査室が運用を担い、監査役及び会計監査人と業務報告等の定期的な打合せを含め必要に応じ随時情報の交換を行うことで連携を高めております。社外取締役及び社外監査役は、取締役会及び監査役会において内部統制に関する相互情報を共有するほか、必要に応じ随時情報交換を行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	31	31	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7	-	-	-	2
社外役員	2	2	-	-	-	4

(注) 上記のほか、取締役に対する退職慰労金として平成23年3月期に774百万円を支給する予定であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社における取締役及び監査役の報酬は、株主総会で承認された各報酬総額の範囲内において、以下のとおり決定しております。

取締役の報酬は、取締役の報酬に関する社会的動向、当社の業績、社員給与との衡平その他報酬水準の決定に際し斟酌すべき事項を勘案の上、取締役の職位及び職責に応じて決定しております。監査役の報酬は、監査役の協議により決定しております。

なお、報酬に関する透明性、客観性を確保する観点から、社外取締役及び社外監査役の意見を聴取し、当社の役員報酬制度のあり方等について検討を行っております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 21銘柄
貸借対照表計上額の合計額 292百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	20,108	62	取引関係維持のため
東日本旅客鉄道株式会社	8,000	52	取引関係維持のため
株式会社りそなホールディングス	42,050	49	取引関係維持のため
株式会社ニッキ	100,000	20	取引関係維持のため
東京エレクトロン株式会社	3,000	18	取引関係維持のため
山一電機株式会社	22,000	8	取引関係維持のため
リーダー電子株式会社	14,596	7	取引関係維持のため
ぷらっとホーム株式会社	80	3	取引関係維持のため
イーター電機工業株式会社	21,000	1	取引関係維持のため
株式会社日立製作所	3,500	1	取引関係維持のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人は東陽監査法人に依頼し、公正不偏な立場からの監査が実施される環境を整備しております。

当社の会計監査業務を担当した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続年数は以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 野口准史	東陽監査法人	(注)
指定社員 業務執行社員 山田嗣也	東陽監査法人	(注)

(注) 継続年数については、7年以内であるため省略しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等2名であります。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行なう旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とし、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

八 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	19	-	19	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19	-	19	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

定められておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,543,072	1,723,586
受取手形及び売掛金	1,030,418	1,261,323
商品	256,931	274,971
繰延税金資産	15,117	322,723
その他	52,599	13,747
貸倒引当金	2,676	3,930
流動資産合計	2,895,463	3,592,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,262,379 ₁	1,272,348 ₁
減価償却累計額	488,153	528,888
建物及び構築物（純額）	774,225	743,460
工具、器具及び備品	93,651	78,865
減価償却累計額	68,355	60,693
工具、器具及び備品（純額）	25,296	18,172
土地	1,170,924 ₁	1,170,924 ₁
有形固定資産合計	1,970,446	1,932,557
無形固定資産		
借地権	28,906	28,906
ソフトウェア	532	6,089
ソフトウェア仮勘定	69,480	63,155
リース資産	-	10,255
その他	7,092	7,092
無形固定資産合計	106,011	115,499
投資その他の資産		
投資有価証券	272,136 ₁	292,559 ₁
保険積立金	444,096	457,161
繰延税金資産	332,276	-
その他	77,407 ₃	73,752 ₃
貸倒引当金	34,799	31,903
投資その他の資産合計	1,091,116	791,569
固定資産合計	3,167,574	2,839,625
資産合計	6,063,037	6,432,047

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	877,397	1,262,338
短期借入金	1,010,000	1,010,000
1年内返済予定の長期借入金	96,992	96,000
リース債務	-	2,385
未払金	-	797,051
未払法人税等	5,693	13,836
その他	78,613	51,157
流動負債合計	2,068,697	3,232,768
固定負債		
長期借入金	406,448	305,000
リース債務	-	8,439
退職給付引当金	25,117	20,448
長期未払金	906,169	119,624
長期預り保証金	282	282
繰延税金負債	-	7,301
固定負債合計	1,338,017	461,096
負債合計	3,406,714	3,693,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	372,500	372,500
利益剰余金	1,762,911	1,828,669
自己株式	3,587	3,587
株主資本合計	2,631,824	2,697,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,854	44,925
繰延ヘッジ損益	4,355	4,324
評価・換算差額等合計	24,498	40,600
純資産合計	2,656,322	2,738,182
負債純資産合計	6,063,037	6,432,047

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	5,222,804	4,111,985
売上原価	1 4,224,543	1 3,352,935
売上総利益	998,260	759,050
販売費及び一般管理費	2 1,095,107	2 637,525
営業利益又は営業損失()	96,846	121,524
営業外収益		
受取利息	2,214	1,885
受取配当金	6,467	4,281
不動産賃貸料	4,542	4,282
仕入割引	7,771	4,583
報奨金	2,666	-
その他	7,855	3,658
営業外収益合計	31,519	18,691
営業外費用		
支払利息	29,925	26,013
不動産賃貸費用	4,529	2,564
手形売却損	3,231	830
その他	4,805	499
営業外費用合計	42,492	29,908
経常利益又は経常損失()	107,819	110,307
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	13,050	-
特別利益合計	13,050	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	15,105	-
投資有価証券評価損	25,989	254
固定資産除却損	3,453	699
撤去移転費用	19,272	-
特別損失合計	63,822	953
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	158,591	109,354
法人税、住民税及び事業税	9,188	15,290
法人税等調整額	47,920	28,306
法人税等合計	38,731	43,596
当期純利益又は当期純損失()	119,859	65,757

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
前期末残高	372,500	372,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	372,500	372,500
利益剰余金		
前期末残高	1,959,037	1,762,911
当期変動額		
剰余金の配当	76,265	-
当期純利益又は当期純損失()	119,859	65,757
当期変動額合計	196,125	65,757
当期末残高	1,762,911	1,828,669
自己株式		
前期末残高	3,240	3,587
当期変動額		
自己株式の取得	347	-
当期変動額合計	347	-
当期末残高	3,587	3,587
株主資本合計		
前期末残高	2,828,297	2,631,824
当期変動額		
剰余金の配当	76,265	-
当期純利益又は当期純損失()	119,859	65,757
自己株式の取得	347	-
当期変動額合計	196,473	65,757
当期末残高	2,631,824	2,697,581

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	119,160	28,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90,306	16,071
当期変動額合計	90,306	16,071
当期末残高	28,854	44,925
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5,120	4,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	764	30
当期変動額合計	764	30
当期末残高	4,355	4,324
評価・換算差額等合計		
前期末残高	114,040	24,498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,541	16,102
当期変動額合計	89,541	16,102
当期末残高	24,498	40,600
純資産合計		
前期末残高	2,942,337	2,656,322
当期変動額		
剰余金の配当	76,265	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	119,859	65,757
自己株式の取得	347	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,541	16,102
当期変動額合計	286,014	81,859
当期末残高	2,656,322	2,738,182

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	158,591	109,354
減価償却費	29,245	49,508
のれん償却額	4,176	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,225	1,642
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,443	4,668
長期未払金の増減額(は減少)	13,650	-
投資有価証券評価損益(は益)	25,989	254
固定資産除却損	3,453	699
役員退職慰労金戻入額	13,050	-
受取利息及び受取配当金	8,681	6,166
支払利息	29,925	26,013
売上債権の増減額(は増加)	809,193	230,905
たな卸資産の増減額(は増加)	154,264	18,040
仕入債務の増減額(は減少)	767,258	384,940
未払消費税等の増減額(は減少)	6,363	19,746
その他の流動資産の増減額(は増加)	35,036	37,596
その他の流動負債の増減額(は減少)	70,216	21,929
その他	14,997	5,540
小計	14,029	350,299
利息及び配当金の受取額	9,045	6,389
利息の支払額	32,654	24,981
法人税等の支払額	50,920	8,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,499	323,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	368,194	10,177
投資有価証券の取得による支出	1,101	962
保険積立金の積立による支出	13,294	13,065
差入保証金の回収による収入	12,085	11,846
長期貸付金の回収による収入	2,060	1,200
関係会社出資金の払込による支出	-	13,016
その他	11,194	1,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	379,639	25,504

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	167,000	400,000
短期借入金の返済による支出	139,387	400,000
長期借入金の返済による支出	95,544	102,440
リース債務の返済による支出	-	1,390
配当金の支払額	76,348	451
その他	19,993	12,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,285	116,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	564,425	180,513
現金及び現金同等物の期首残高	1,807,497	1,243,072
現金及び現金同等物の期末残高	1,243,072	1,423,586

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 東栄電子株式会社 株式会社タチバナ電子 なお、酒東不動産管理株式会社については、平成20年12月2日に当社と合併したため連結の範囲から除いております。</p> <p>非連結子会社の名称 心栄電子商貿(上海)有限公司 (連結範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 東栄電子株式会社 なお、株式会社タチバナ電子については、平成21年4月1日に東栄電子株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社の名称 心栄電子商貿(上海)有限公司 (連結範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社 心栄電子商貿(上海)有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>ロ デリバティブ取引により生ずる 債 権及び債務 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げ の方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資 産については、従来移動平均法によ る原価法によっておりましたが、当 連結会計年度から「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準 委員会 企業会計基準第9号 平成18 年7月5日)が適用されたことに伴 い、移動平均法による原価法(貸借 対照表価額については収益性の低下 による簿価切下げの方法)により算 定しております。 これにより、従来の方法によった場 合に比べ、営業損失、経常損失、税金 等調整前当期純損失が19,381千円増 加しております。</p> <p>イ 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降の新 規取得建物(建物附属設備は除く) については定額法によっておしま す。 主な耐用年数 建物及び構築物 11~50年</p>	<p>ロ デリバティブ取引により生ずる 債 権及び債務 同左</p> <p>ハ たな卸資産 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げ の方法)</p> <p>イ 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>□ 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする簡便法)及び年金資産に基づき計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする簡便法)及び年金資産に基づき計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たしているものは特例処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 変動金利借入金利息の将来の金利上昇による増加を軽減することを目的に、変動金利受取固定金利支払の金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 有効性の評価は、毎期末及び第2四半期末に、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比率分析を行う方法によっております。なお、特例処理を行った場合は、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めておりました「未払金」は、当連結会計年度におきまして負債及び純資産の合計額の100分の5を超える金額となりましたので区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払金」の金額は、38,534千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 担保資産及び担保付債務	1 担保資産及び担保付債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物及び構築物 459,877千円	建物及び構築物 464,516千円
土地 1,044,305千円	土地 1,044,305千円
投資有価証券 68,200千円	投資有価証券 61,800千円
計 1,572,382千円	計 1,570,621千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 800,000千円	短期借入金 800,000千円
1年内返済予定の長期借入金 60,000千円	1年内返済予定の長期借入金 60,000千円
長期借入金 365,000千円	長期借入金 305,000千円
計 1,225,000千円	計 1,165,000千円
2 受取手形割引高 262,675千円	2 受取手形割引高 218,750千円
3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。
関係会社出資金 15,000千円	関係会社出資金 28,016千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価 19,381千円	売上原価 9,577千円
2 販売費及び一般管理費のうち主な項目及び金額	2 販売費及び一般管理費のうち主な項目及び金額
給与・賞与手当 517,461千円	給与・賞与手当 290,545千円
退職給付費用 28,454千円	退職給付費用 21,543千円
賃借料 137,338千円	賃借料 57,036千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,090,000			5,090,000
合計	5,090,000			5,090,000
自己株式				
普通株式	5,625	1,495		7,120
合計	5,625	1,495		7,120

(注) 自己株式の増加 1,495株は、単元未満株式の買取請求による普通株式の取得によるものです。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	76,265	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,090,000	-	-	5,090,000
合計	5,090,000	-	-	5,090,000
自己株式				
普通株式	7,120	-	-	7,120
合計	7,120	-	-	7,120

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,543,072千円	現金及び預金勘定 1,723,586千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300,000千円
現金及び現金同等物 1,243,072千円	現金及び現金同等物 1,423,586千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																								
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22,846</td> <td style="text-align: right;">10,774</td> <td style="text-align: right;">12,072</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,530</td> <td style="text-align: right;">4,284</td> <td style="text-align: right;">8,245</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">35,377</td> <td style="text-align: right;">15,059</td> <td style="text-align: right;">20,317</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,998千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,064千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">21,063千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,423千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,761千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">661千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	22,846	10,774	12,072	ソフトウェア	12,530	4,284	8,245	合計	35,377	15,059	20,317	1年以内	6,998千円	1年超	14,064千円	合計	21,063千円	支払リース料	9,423千円	減価償却費相当額	8,761千円	支払利息相当額	661千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22,846</td> <td style="text-align: right;">15,225</td> <td style="text-align: right;">7,620</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,530</td> <td style="text-align: right;">6,786</td> <td style="text-align: right;">5,743</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">35,377</td> <td style="text-align: right;">22,012</td> <td style="text-align: right;">13,364</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,831千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,233千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,064千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,454千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,998千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">455千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	22,846	15,225	7,620	ソフトウェア	12,530	6,786	5,743	合計	35,377	22,012	13,364	1年以内	6,831千円	1年超	7,233千円	合計	14,064千円	支払リース料	7,454千円	減価償却費相当額	6,998千円	支払利息相当額	455千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
器具及び備品	22,846	10,774	12,072																																																						
ソフトウェア	12,530	4,284	8,245																																																						
合計	35,377	15,059	20,317																																																						
1年以内	6,998千円																																																								
1年超	14,064千円																																																								
合計	21,063千円																																																								
支払リース料	9,423千円																																																								
減価償却費相当額	8,761千円																																																								
支払利息相当額	661千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
器具及び備品	22,846	15,225	7,620																																																						
ソフトウェア	12,530	6,786	5,743																																																						
合計	35,377	22,012	13,364																																																						
1年以内	6,831千円																																																								
1年超	7,233千円																																																								
合計	14,064千円																																																								
支払リース料	7,454千円																																																								
減価償却費相当額	6,998千円																																																								
支払利息相当額	455千円																																																								
	<p>1.ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産 <p>主として、販売管理システムのソフトウェアであります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブ取引については、資金調達を行なう際の借入金の金利変動リスクを回避又は軽減することを目的としたデリバティブ取引に限定して行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金と一部の長期借入金は、運転資金の調達を目的としており、償還期限は決算日後、最長で2年9ヶ月後であります。また、一部の長期借入金は本社建設等設備投資に必要な資金調達を目的としており、償還期限は決算日後、最長で12年9ヶ月後であります。

このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに与信残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(市場価格、金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを軽減するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、資金管理規程の方針に基づきデリバティブ取引の取扱いが定められております。取引の開始にあたっては、取締役会において基本方針を承認し、これに従い経理部が業務管理を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。四半期ごとの取引実績及び半期ごとの評価を担当役員及び取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告及びデータに基づき経理部が適時に資金繰計画を作成しております。売上高の実績と今後の見込み、仕入と販売管理費の実績と今後の見込みを勘案した月次数値に基づき、2ヶ月相当を適正ポジションとして、それ以上の手許流動性を確保することにより流動性リスクの軽減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,723,586	1,723,586	
(2) 受取手形及び売掛金	1,261,323	1,261,323	
(3) 投資有価証券	229,505	229,505	
資産計	3,214,414	3,214,414	
(1) 支払手形及び買掛金	1,262,338	1,262,338	
(2) 短期借入金	1,010,000	1,010,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	96,000	96,000	
(4) 未払金	797,051	797,051	
(5) 長期借入金	305,000	305,000	
負債計	3,470,389	3,470,389	
デリバティブ取引 (1)	7,290	7,290	

(1) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金及び(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、期末日において金利差がないため、現在価値額は当該帳簿価額と同額となっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	63,054

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	1,723,586	
受取手形及び売掛金	1,261,323	
合計	2,984,909	

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金		60,000	50,000	20,000	20,000	155,000
その他の有利子負債	1,106,000					
合計	1,106,000	60,000	50,000	20,000	20,000	155,000

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株券	94,690	143,125	48,434
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	94,690	143,125	48,434
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株券	93,971	65,702	28,268
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	93,971	65,702	28,268
合計		188,662	208,828	20,166

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、25,989千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	63,308

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株券	228,284	162,189	66,094
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	228,284	162,189	66,094
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株券	1,221	1,445	224
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,221	1,445	224
合計		229,505	163,634	65,870

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 減損処理を行なった有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について、254千円減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引については、将来の金利変動による利息負担増の回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引については、借入金の金利固定化により将来の金利上昇による利息負担増を回避することを目的として利用しております。 なお、ヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利借入金 ヘッジ方針 変動金利借入金利息の将来の金利上昇による増加を軽減することを目的に、変動金利受取固定金利支払の金利スワップ取引を行っています。 ヘッジ有効性評価の方法 有効性の評価は、毎期末及び第2 四半期末にヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比率分析を行うことによっております。なお、特例処理を行った場合は、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 変動金利借入金の市場金利変動による市場リスク</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引ごとに経理部が内容を検討し、取締役会の承認を得て行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。</p>

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	255,000	235,000	7,290
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	110,000	70,000	(注2)

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

(前連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来退職一時金制度を採用しておりましたが、平成6年5月1日に適格退職年金制度へ全面移行しております。また、昭和55年7月1日に東京都電機厚生年金基金に加入しております。

連結子会社につきましては、1社が平成14年10月1日に他1社は平成20年10月1日に東京都電機厚生年金基金に加入しております。

(当連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金に加入しております。また、当社及び連結子会社は、東京都電機厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
年金資産の額	299,283百万円	235,665百万円
年金財政計算上の給付債務の額	327,524百万円	328,394百万円
差引額A	28,241百万円	92,729百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
	0.193%	0.190%

(注) 上記の割合は当社グループの実際の負債割合とは一致しません。

(3) 補足説明に関する事項

差引額A = + -	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
剰余(不足)金	25,038百万円	36,810百万円
資産評価調整控除(加算)額	31,351百万円	35,808百万円
未償却過去勤務債務残高	21,928百万円	20,109百万円
・過去勤務債務の償却方法	期間20年の元利均等償却	同左
・過去勤務債務の残存償却率	11年	10年

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(イ)退職給付債務	153,723千円	100,945千円
(ロ)年金資産	128,605千円	80,496千円
(ハ)退職給付引当金	25,117千円	20,448千円

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(イ)勤務費用	5,325千円	8,005千円
(ロ)厚生年金基金拠出額	23,129千円	13,537千円
(ハ)退職給付費用	28,454千円	21,543千円

(注) 退職給付債務及び退職給付費用の算定にあたり、直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>商品評価損 7,886千円</p> <p>その他 9,347千円</p> <hr/> <p>17,233千円</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>固定資産圧縮積立金 2,115千円</p> <hr/> <p>2,115千円</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 15,117千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>その他有価証券評価損 32,564千円</p> <p>会員権評価損 13,566千円</p> <p>貸倒引当金 12,778千円</p> <p>長期未払金 353,116千円</p> <p>償却資産減損損失 41,486千円</p> <p>土地等減損損失 42,065千円</p> <p>税務上の繰越欠損金 83,958千円</p> <p>その他 10,330千円</p> <hr/> <p>589,866千円</p> <p>評価性引当額 137,316千円</p> <hr/> <p>452,550千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 17,301千円</p> <p>固定資産圧縮積立金 102,972千円</p> <hr/> <p>120,274千円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 332,276千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>商品評価損 4,660千円</p> <p>未払事業税 1,155千円</p> <p>未払金 314,935千円</p> <p>その他 4,087千円</p> <hr/> <p>324,838千円</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>固定資産圧縮積立金 2,115千円</p> <hr/> <p>2,115千円</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 322,723千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>その他有価証券評価損 32,659千円</p> <p>会員権評価損 13,562千円</p> <p>貸倒引当金 11,179千円</p> <p>長期未払金 38,094千円</p> <p>償却資産減損損失 38,744千円</p> <p>土地等減損損失 42,055千円</p> <p>税務上の繰越欠損金 57,927千円</p> <p>その他 46,614千円</p> <hr/> <p>280,839千円</p> <p>評価性引当額 166,363千円</p> <hr/> <p>114,475千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 20,945千円</p> <p>固定資産圧縮積立金 100,832千円</p> <hr/> <p>121,777千円</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 7,301千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 株式会社栄電子

事業内容 電子部品卸商社

被結合企業

名称 酒東不動産管理株式会社

事業内容 不動産管理業

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(提出会社による100%子会社の吸収合併)

(3) 結合後企業の名称

株式会社栄電子

(4) 取引の目的を含む取引の概要

吸収合併の目的

酒東不動産管理株式会社は、不動産管理業として事業を行なってまいりましたが、当社グループ会社再編の一環として、経営の一層の効率化を図ることを目的としております。

取引の概要は、株式会社栄電子を存続会社とする吸収合併方式で、酒東不動産管理株式会社は平成20年12月2日をもって解散いたしました。なお、当社の完全子会社との合併でありますので、新株式の発行及び合併交付金の支払いは行っておりません。

企業結合日 平成20年12月2日

2 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業

名 称 東栄電子株式会社

事業内容 電子部品卸商社

被結合企業

名 称 株式会社タッチバナ電子

事業内容 電子部品卸商社

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

東栄電子株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

吸収合併の目的

当社グループ会社再編の一環として、共に電子部品卸商社でありました連結子会社2社の合併を、経営の一層の効率化を図ることを目的として行ないました。

取引の概要は、東栄電子株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社タッチバナ電子は平成21年4月1日をもって解散いたしました。なお、本合併においては当社の完全子会社同士の合併であり、新株式の発行及び合併交付金の支払いは行っておりません。

企業結合日 平成21年4月1日

2 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日公表分 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

なお、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行っており、事業区分としては、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメントの記載をしておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高の連結売上高に占める割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、当社取締役小網忠明が富士倉庫運輸㈱の代表取締役として行う当社との取引については、法人グループとしての重要性が適用され開示対象未満の取引となることから、開示対象範囲から除いております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	522円60銭	1株当たり純資産額	538円71銭
1株当たり当期純損失金額()	23円57銭	1株当たり当期純利益金額	12円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	119,859	65,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	119,859	65,757
普通株式の期中平均株式数(株)	5,083,649	5,082,880

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,010,000	1,010,000	1.41	
1年以内に返済予定の長期借入金	96,992	96,000	2.04	
1年以内に返済予定のリース債務	-	2,385	1.66	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	406,448	305,000	2.04	平成23～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	8,439	1.66	平成26年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	1,513,440	1,421,824	-	

- (注) 1 平均利率については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	60,000	50,000	20,000	20,000
リース債務	2,423	2,461	2,500	1,053

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	751,638	923,447	1,134,850	1,302,048
税金等調整前四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	20,107	3,884	54,641	70,935
四半期純利益金額又は損失金額() (千円)	12,935	3,404	37,013	38,274
1株当たり四半期純利益金額又は損失金額() (円)	2.54	0.67	7.28	7.53

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,426,274	1,570,497
受取手形	300,086	232,664
売掛金	613,467	865,059
商品	224,014	254,686
前払費用	9,301	6,435
繰延税金資産	9,750	322,461
その他	38,823	6,680
貸倒引当金	1,179	2,226
流動資産合計	2,620,539	3,256,258
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,258,379	1,268,348
減価償却累計額	486,562	526,891
建物(純額)	771,817	741,457
構築物	4,000	4,000
減価償却累計額	1,591	1,996
構築物(純額)	2,408	2,003
工具、器具及び備品	87,964	78,509
減価償却累計額	63,085	60,549
工具、器具及び備品(純額)	24,879	17,959
土地	1,170,924	1,170,924
有形固定資産合計	1,970,028	1,932,344
無形固定資産		
借地権	28,906	28,906
ソフトウェア	532	6,089
ソフトウェア仮勘定	69,480	63,155
リース資産	-	10,255
電話加入権	6,424	6,424
無形固定資産合計	105,342	114,830
投資その他の資産		
投資有価証券	272,136	292,559
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	3,350	3,350
関係会社出資金	15,000	28,016
従業員に対する長期貸付金	1,200	-
破産更生債権等	18,146	15,758
長期前払費用	235	-
会員権	7,160	7,160

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
差入保証金	15,534	3,261
保険積立金	444,096	457,161
繰延税金資産	332,172	-
貸倒引当金	18,146	15,758
投資その他の資産合計	1,100,885	801,508
固定資産合計	3,176,256	2,848,683
資産合計	5,796,796	6,104,942
負債の部		
流動負債		
支払手形	558,770	664,603
買掛金	217,798	444,577
短期借入金	₁ 950,000	₁ 950,000
1年内返済予定の長期借入金	₁ 92,000	₁ 96,000
リース債務	-	2,385
未払金	36,385	796,847
未払費用	19,041	13,320
未払法人税等	2,918	10,656
未払消費税等	-	19,255
預り金	7,145	4,564
その他	7,679	7,593
流動負債合計	1,891,740	3,009,803
固定負債		
長期借入金	₁ 401,000	₁ 305,000
リース債務	-	8,439
退職給付引当金	25,117	20,448
長期未払金	906,169	119,624
繰延税金負債	-	7,301
その他	282	282
固定負債合計	1,332,569	461,096
負債合計	3,224,309	3,470,899

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	372,500	372,500
資本剰余金合計	372,500	372,500
利益剰余金		
利益準備金	71,780	71,780
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	153,177	150,119
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	654,118	702,630
利益剰余金合計	1,679,076	1,724,529
自己株式	3,587	3,587
株主資本合計	2,547,988	2,593,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,854	44,925
繰延ヘッジ損益	4,355	4,324
評価・換算差額等合計	24,498	40,600
純資産合計	2,572,487	2,634,042
負債純資産合計	5,796,796	6,104,942

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
売上高	4,686,098	3,637,136
売上原価		
商品期首たな卸高	357,855	224,014
当期商品仕入高	3,665,380	3,008,907
商品期末たな卸高	224,014	254,686
商品評価損	8,217	9,577
売上原価合計	3,807,438	2,987,813
売上総利益	878,659	649,323
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	36,393	23,890
通信費	22,849	21,252
貸倒引当金繰入額	-	571
給料手当及び賞与	458,946	255,452
退職給付費用	25,989	19,524
福利厚生費	49,921	27,825
賃借料	132,038	53,167
減価償却費	23,141	44,259
その他	226,378	117,858
販売費及び一般管理費合計	975,660	563,803
営業利益又は営業損失()	97,000	85,519
営業外収益		
受取利息	1,889	1,885
受取配当金	6,463	4,279
仕入割引	7,771	4,583
不動産賃貸料	6,680	13,732
報奨金	2,666	-
その他	5,655	2,189
営業外収益合計	31,126	26,670
営業外費用		
支払利息	28,839	25,101
不動産賃貸費用	3,546	7,674
手形売却損	3,048	830
その他	4,783	201
営業外費用合計	40,217	33,808
経常利益又は経常損失()	106,091	78,382
特別利益		
貸倒引当金戻入額	626	-
役員退職慰労金戻入額	13,050	-
特別利益合計	13,676	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	25,989	254
抱合せ株式消滅差損	41,140	-
固定資産除却損	3,453	563
撤去移転費用	19,272	-
特別損失合計	89,856	817
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	182,272	77,564
法人税、住民税及び事業税	3,775	9,013
法人税等調整額	43,496	23,098
法人税等合計	39,720	32,111
当期純利益又は当期純損失()	142,551	45,453

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	372,500	372,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	372,500	372,500
資本剰余金合計		
前期末残高	372,500	372,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	372,500	372,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	71,780	71,780
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	71,780	71,780
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	-	153,177
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	154,206	-
固定資産圧縮積立金の取崩	1,028	3,058
当期変動額合計	153,177	3,058
当期末残高	153,177	150,119
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
合併による増加	154,206	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	154,206	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	800,000	800,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800,000	800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	871,907	654,118
当期変動額		
剰余金の配当	76,265	-
当期純利益又は当期純損失()	142,551	45,453
合併による増加	154,206	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	154,206	-
固定資産圧縮積立金の取崩	1,028	3,058
当期変動額合計	217,789	48,511
当期末残高	654,118	702,630
利益剰余金合計		
前期末残高	1,743,687	1,679,076
当期変動額		
剰余金の配当	76,265	-
当期純利益又は当期純損失()	142,551	45,453
合併による増加	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	154,206	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	64,611	45,453
当期末残高	1,679,076	1,724,529
自己株式		
前期末残高	3,240	3,587
当期変動額		
自己株式の取得	347	-
当期変動額合計	347	-
当期末残高	3,587	3,587
株主資本合計		
前期末残高	2,612,947	2,547,988
当期変動額		
剰余金の配当	76,265	-
当期純利益又は当期純損失()	142,551	45,453
固定資産圧縮積立金の積立	154,206	-
自己株式の取得	347	-
当期変動額合計	64,958	45,453
当期末残高	2,547,988	2,593,441

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	119,160	28,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90,306	16,071
当期変動額合計	90,306	16,071
当期末残高	28,854	44,925
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5,120	4,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	764	30
当期変動額合計	764	30
当期末残高	4,355	4,324
評価・換算差額等合計		
前期末残高	114,040	24,498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,541	16,102
当期変動額合計	89,541	16,102
当期末残高	24,498	40,600
純資産合計		
前期末残高	2,726,987	2,572,487
当期変動額		
剰余金の配当	76,265	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	142,551	45,453
固定資産圧縮積立金の積立	154,206	-
自己株式の取得	347	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,541	16,102
当期変動額合計	154,500	61,555
当期末残高	2,572,487	2,634,042

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により 生ずる債権及び債務	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品……移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方 法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資 産については、従来移動平均法による 原価法によっておりましたが、当事業 年度から「棚卸資産の評価に関する会 計基準」(企業会計基準委員会 企業 会計基準第9号 平成18年7月5日) が適用されたことに伴い、移動平均法 による原価法(貸借対照表価額につい ては収益性の低下による簿価切下げの 方法)により算定しております。 これにより、従来の方法によった場合 に比べ営業損失、経常損失、税金等調整 前当期純損失が8,217千円増加してお ります。	商品……移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方 法)
4 固定資産の減価償却の方 法	(1)有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降の新規 取得建物(建物附属設備は除く)につ いては定額法によっております。 主な耐用年数 建物 11～50年	(1)有形固定資産(リース資産を除 く) 同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする簡便法)及び年金資産に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たしているものは特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利借入金利息の将来の金利上昇による増加を軽減することを目的に、変動金利受取固定金利支払の金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 有効性の評価は、毎期末及び第2四半期末に、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比率分析を行う方法によっております。なお、特例処理を行った場合は、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 担保に供している資産		1 担保に供している資産	
建物	459,877千円	建物	464,516千円
土地	1,044,305千円	土地	1,044,305千円
投資有価証券	68,200千円	投資有価証券	61,800千円
計	1,572,382千円	計	1,570,621千円
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
短期借入金	800,000千円	短期借入金	800,000千円
1年内返済予定の長期借入金	60,000千円	1年内返済予定の長期借入金	60,000千円
長期借入金	365,000千円	長期借入金	305,000千円
計	1,225,000千円	計	1,165,000千円
2 受取手形割引高	249,999千円	2 受取手形割引高	218,750千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	5,625	1,495	-	7,120
合計	5,625	1,495	-	7,120

(注) 自己株式の増加 1,495株は、単元未満株式の買取請求による普通株式の取得によるものです。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	7,120	-	-	7,120
合計	7,120	-	-	7,120

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																								
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22,846</td> <td style="text-align: right;">10,774</td> <td style="text-align: right;">12,072</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,530</td> <td style="text-align: right;">4,284</td> <td style="text-align: right;">8,245</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">35,377</td> <td style="text-align: right;">15,059</td> <td style="text-align: right;">20,317</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,998千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,064千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">21,063千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,423千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,761千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">661千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	22,846	10,774	12,072	ソフトウェア	12,530	4,284	8,245	合計	35,377	15,059	20,317	1年以内	6,998千円	1年超	14,064千円	合計	21,063千円	支払リース料	9,423千円	減価償却費相当額	8,761千円	支払利息相当額	661千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22,846</td> <td style="text-align: right;">15,225</td> <td style="text-align: right;">7,620</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,530</td> <td style="text-align: right;">6,786</td> <td style="text-align: right;">5,743</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">35,377</td> <td style="text-align: right;">22,012</td> <td style="text-align: right;">13,364</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,831千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,233千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,064千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,454千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,998千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">455千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	22,846	15,225	7,620	ソフトウェア	12,530	6,786	5,743	合計	35,377	22,012	13,364	1年以内	6,831千円	1年超	7,233千円	合計	14,064千円	支払リース料	7,454千円	減価償却費相当額	6,998千円	支払利息相当額	455千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
器具及び備品	22,846	10,774	12,072																																																						
ソフトウェア	12,530	4,284	8,245																																																						
合計	35,377	15,059	20,317																																																						
1年以内	6,998千円																																																								
1年超	14,064千円																																																								
合計	21,063千円																																																								
支払リース料	9,423千円																																																								
減価償却費相当額	8,761千円																																																								
支払利息相当額	661千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
器具及び備品	22,846	15,225	7,620																																																						
ソフトウェア	12,530	6,786	5,743																																																						
合計	35,377	22,012	13,364																																																						
1年以内	6,831千円																																																								
1年超	7,233千円																																																								
合計	14,064千円																																																								
支払リース料	7,454千円																																																								
減価償却費相当額	6,998千円																																																								
支払利息相当額	455千円																																																								
	<p>1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・無形固定資産 主として、販売管理システムのソフトウェアであります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	10,000
(2) 関連会社株式	-
計	10,000

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>商品評価損 3,343千円</p> <p>その他 8,523千円</p> <p style="text-align: right;">11,866千円</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>固定資産圧縮積立金 2,115千円</p> <p style="text-align: right;">2,115千円</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 9,750千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>其他有価証券評価損 32,564千円</p> <p>会員権評価損 13,566千円</p> <p>貸倒引当金 6,105千円</p> <p>長期未払金 353,116千円</p> <p>子会社株式評価損 21,565千円</p> <p>償却資産減損損失 41,486千円</p> <p>土地等減損損失 42,065千円</p> <p>税務上の繰越欠損金 83,958千円</p> <p>その他 27,070千円</p> <p style="text-align: right;">621,499千円</p> <p>評価性引当額 169,052千円</p> <p style="text-align: right;">452,447千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>其他有価証券評価差額金 17,301千円</p> <p>固定資産圧縮積立金 102,972千円</p> <p style="text-align: right;">120,274千円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 332,172千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>商品評価損 4,660千円</p> <p>未払事業税 999千円</p> <p>未払金 314,935千円</p> <p>その他 3,981千円</p> <p style="text-align: right;">324,576千円</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>固定資産圧縮積立金 2,115千円</p> <p style="text-align: right;">2,115千円</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 322,461千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>其他有価証券評価損 32,659千円</p> <p>会員権評価損 13,562千円</p> <p>貸倒引当金 4,611千円</p> <p>長期未払金 38,094千円</p> <p>子会社株式評価損 21,560千円</p> <p>償却資産減損損失 38,744千円</p> <p>土地等減損損失 42,055千円</p> <p>税務上の繰越欠損金 57,927千円</p> <p>その他 25,054千円</p> <p style="text-align: right;">274,271千円</p> <p>評価性引当額 159,795千円</p> <p style="text-align: right;">114,475千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>其他有価証券評価差額金 20,945千円</p> <p>固定資産圧縮積立金 100,832千円</p> <p style="text-align: right;">121,777千円</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 7,301千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失のため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	506円10銭	1株当たり純資産額	518円22銭
1株当たり当期純損失金額()	28円04銭	1株当たり当期純利益金額	8円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	142,551	45,453
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	142,551	45,453
普通株式の期中平均株式数(株)	5,083,649	5,082,880

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)及び当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他 有価証券	株式会社三井住友フィナンシャルグループ
		富士倉庫運輸株式会社	150,000	58,710
		株式会社りそなホールディングス	42,050	49,703
		東日本旅客鉄道株式会社	8,000	52,000
		株式会社ニッキ	100,000	20,400
		東京エレクトロン株式会社	3,000	18,600
		リーダー電子株式会社	14,596	7,152
		ぷらっとホーム株式会社	80	3,840
		山一電機株式会社	22,000	8,822
		株式会社小坂研究所	5,000	3,600
		その他(11 銘柄)	42,098	7,598
		計	406,932	292,559

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,258,379	10,177	208	1,268,348	526,891	40,411	741,457
構築物	4,000	-	-	4,000	1,996	404	2,003
器具及び備品	87,964	-	9,454	78,509	60,549	6,482	17,959
土地	1,170,924	-	-	1,170,924	-	-	1,170,924
有形固定資産計	2,521,268	10,177	9,663	2,521,782	589,438	47,298	1,932,344
無形固定資産							
借地権	28,906	-	-	28,906	-	-	28,906
ソフトウェア	102,357	6,344	-	108,701	102,612	786	6,089
ソフトウェア仮勘定	69,480	336	6,661	63,155	-	-	63,155
リース資産	-	11,610	-	11,610	1,354	1,354	10,255
電話加入権	6,424	-	-	6,424	-	-	6,424
無形固定資産計	207,168	18,290	6,661	218,797	103,966	2,140	114,830
長期前払費用	1,204	-	1,204	-	-	26	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	19,325	4,763	1,913	4,191	17,984

(注) 貸倒引当金のうち当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,440
預金	
当座預金	1,259,136
普通預金	338
定期預金	300,000
別段預金	1,581
計	1,561,056
合計	1,570,497

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
加賀電子株式会社	9,080
日本リライアンス株式会社	8,440
富士和電子株式会社	7,567
株式会社アパール長崎	6,391
日本電子株式会社	5,861
その他	195,324
合計	232,664

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
1ヶ月以内	840
2ヶ月以内	2,724
3ヶ月以内	117,805
4ヶ月以内	87,216
5ヶ月以内	20,322
5ヶ月超	3,754
合計	232,664

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キャノンアネルバ株式会社	61,039
住友重機械工業株式会社	33,346
東京エレクトロン東北株式会社	28,586
八木アンテナ株式会社	26,479
横河電子機器株式会社	22,105
その他	693,501
合計	865,059

(ロ)売掛金滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
613,467	3,817,769	3,566,177	865,059	80.48	70

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品

区分	金額(千円)
一般電子部品	137,456
電源	91,475
電子デバイス	21,928
その他	3,825
合計	254,686

ホ 保険積立金

相手先	金額(千円)
第一生命保険相互会社	457,161
合計	457,161

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
T D Kラムダ株式会社	320,625
マイコム株式会社	36,923
タイコエレクトロニクスジャパン合同会社	24,383
富永電気株式会社	23,159
ピーアイテクノロジーージャパン株式会社	20,347
その他	239,164
合計	664,603

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
1ヶ月以内	127,601
2ヶ月以内	150,693
3ヶ月以内	134,909
4ヶ月以内	158,784
5ヶ月以内	92,614
合計	664,603

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
T D Kラムダ株式会社	99,493
ハーティング株式会社	33,169
イーター電機工業株式会社	21,778
日本圧着端子製造株式会社	18,047
マイコム株式会社	14,916
その他	257,172
合計	444,577

八 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	400,000
株式会社三井住友銀行	200,000
株式会社みずほ銀行	200,000
株式会社東京都民銀行	150,000
合計	950,000

二 未払金

相手先	金額(千円)
役員(役員退職慰労金)	774,177
昭和リース株式会社	12,703
その他	9,966
合計	796,847

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sakae-denshi.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第42期)(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第42期)(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第43期第1四半期(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

平成21年8月12日関東財務局長に提出。

第43期第2四半期(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

平成21年11月12日関東財務局長に提出。

第43期第3四半期(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

平成22年2月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月29日

株式会社栄電子
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 准 史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 嗣 也 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社栄電子の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社栄電子及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社栄電子の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社栄電子が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月30日

株式会社栄電子
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 准 史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 嗣 也 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社栄電子の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社栄電子及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社栄電子の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社栄電子が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月29日

株式会社栄電子
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 准 史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 嗣 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社栄電子の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社栄電子の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月30日

株式会社栄電子
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 野 口 准 史 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 田 嗣 也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社栄電子の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社栄電子の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。